

一般活動報告書

キャサリン・コバックス	第7 管区代表
慧理果・中西ースタニス	第4 管区代表
クレア・ギッテンズ	第1 管区代表
リリー・張	第11 管区代表
デニース・シュリックベルンド	第3 管区代表
エミリー・コリンズ	PSG コーディネーター

当報告書は全国AJET役員会（以下NAJET）の活動に関する情報のほか、NAJETの自己調査アンケートの結果、そして今後のNAJETの目標を含めたレポートである。

NAJETの活動

東北地方太平洋沖地震・NAJETの対応

3月11日の地震の直後、NAJETは地域代表のネットワークとAJETのホームページ、そしてフェイスブックやツイッター等のソーシャル・ネットワーキング・サイトを通じて東北地方・関東地方に関する最新の情報をいち早く提供することができた。JET参加者により早くニュースを伝えるべく、NAJETは翻訳された日本語の情報を公開したほか、支援活動に貢献したい人のためにボランティア募集の情報を収集・提供し、JET参加者が立ち上げた企画の支援に専念した。

JET参加者やその知り合いからは圧倒的な反響があり、震災後の一ヶ月でNAJETはフェイスブックにて約5,000人のユーザーを記録した。情報提供と支援活動を目的とした我々の活動によって広域でJETコミュニティー（現役参加者、OB・OG、各県のAJETや関連団体、そしてJET参加者の地元地域の方々や母国のネットワーク）との連携体制を築き上げられたと確信している。

「AJET Around Japan Supplement」にはJET参加者が関わっている災害支援活動について書かれている。

AJETのインターネット上の存在

昨年大幅に変更があったが、今年もまたNAJETのネット上の存在感を拡大すつもりである。新しいホームページはとても評価され、役に立っているが今後もJET参加者が使える情報、サービス、ダウンロード等をホームページに載せるつもりである。

今年には他にも特別利益団体のユーザーのニーズに応えるため、一箇所で特別利益団体のサービス一覧を集めたフォーラム (<http://sigs.ajet.net>) を立ち上げた。

畳タイムシェアは以前から元JET参加者が各自の在住地を更新しないことで現役JETの利用者を混乱させていた事などから問題が生じていたため、CouchSurfing.org という別のサイトに移した。

帰国前研修会にてのキャリア・情報フェア

2月22日にパシフィコ横浜で行われた帰国前研修会でNAJETは教育・キャリア情報フェアを開催した。様々な会社、大学、そしてNPOの代表者約30組が参加した。

2010年12月にプラネット英語の第二版が2千部発行された。現時点では、先行予約の注文はほぼすべて満たされている。残る数名に関しては郵送先の確認待ちである。



プラネット英語とフォクシー・フォニックスの売り上げは新版の販売開始後安定し、顧客は主に J E T 参加者、Genki English (<http://genkienglish.net/>)といくつかの教育委員会である。

2010年・職場でのテクノロジーの使用に関するアンケートの結果とその活用

2010年9月、NAJETはJET参加者に職場での技術・テクノロジーの使用規制や利便性についてアンケートを実施した結果、27の都道府県から271件（ALT250人、CIR21人）の回答を回収した。

調査によると、62.4%のJET参加者はインターネットアクセスに何らかの規制があり、その内59.5%の回答者はその制限が仕事に支障を与えていると答えた。多数の回答者が「画像の検索ができない」ことを規制の例として挙げたが、これは授業の資料を作成する際に問題となる。回答者の中にも、使いたい画像を自宅で探し、CDに焼いて学校で使う人もいた。NAJETはホームページでJET参加者が無料でダウンロードできる、よくある英語の授業のテーマに合わせた画像パックを提供するほか、今後も、来日直後で自宅にインターネットがまだつながっていないALTのために東京オリエンテーションでクリップ・アートを集めたCDを販売する予定である。

現在、画家の募集をかけているが、すでに数名にクリップ・アートを作成してもらっている。アーティストの権利はクリエイティブ・コモンズ許可の下で守られながらも全国のAJET会員への提供が可能になる。

AJETピア・サポート・グループ

ピア・サポート・グループ（PSG）はJETプログラム参加者が利用できる相談・紹介サービスを設けている。利用は年中、夜20時から翌朝7時まで可能である。

PSGは全国コーディネーター（NC）エミリー・コリンズが担当している。ボランティア・コーディネーター（VC）のキーラン・マーフィーはNCの補佐役でもあり、スケジュールを組むほか、PSGが要する23名のボランティアの取締役を勤めている。

利用件数:

	2009年—2010年	2010年—2011年
10月	11	11
11月	5	17
12月	3	6
1月	8	7
2月	7	11
3月	5	11
合計	39	63

この1年でPSGの利用件数は増加している。これはPSGと全国の地域アドバイザー（PA）の協力関係が強化されたことからJETコミュニティ内でのPSGに対する認知が増したことと、サービスを利用したことのあるJETが知り合いにPSGの話をしたことによると思われる。

PSGは割当予算内での運営を維持している。2010・11年度のPSG予算報告書は2011年5月に発表される予定である。

NAJET自己評価アンケート

NAJETが提供しているサービスを評価するため、2月22日から3月11日の間自己評価アンケートを実施した。42の都道府県をから334名のJET参加者が回答した。

今年度の自己評価調査は三つのテーマを重視した。JET参加者のNAJETに対する意識と理解、また、JET参加者が現在どのようにAJET関係の情報を入手しているのか、そしてJET参加者がどのような情報を希望するのかを調べた結果、いくつかの問題を突き止めることができた。

JET参加者のNAJETに対する理解・意識

NAJETのことをよく知っていると感じた人の内、88.9%はNAJETがJETコミュニティーを築き上げるなど、役に立つ情報を提供することやクレア・三省への渡り橋役を務めることで積極的な役割を果たしていると答えた。しかし、334名の回答者のうち、たった84名(25.1%)がNAJETのことをよく理解していると答えたため、サービスの内容に変更が必要ではなさそう一方、NAJETの組織的な説明を明らかにする必要がある。混乱は主に二つの根源がある：1. NAJETの簡潔な説明がないこと。2. NAJETの説明を東京オリエンテーションで行うが、同時に余りにも多くの情報が伝えられるため忘れられてしまう。

問題その1：簡潔なAJETの説明がないこと

多くの回答者は簡潔で分かりやすいNAJETの説明がないことに対して不満を示した。一人の回答者は「8ページの資料を読んで、次の6つのアンケートに答えることでAJETの役目を理解してくださいと言われたかのようなようだった」と答えた。大半のJET参加者は大量の資料を渡されてもその全てを読まないため、混乱が残ってしまうのだと思われる。全国役員会として一つ一つのプロジェクトだけでなく、AJETの大きな目標に再度集中し、その目標をJET参加者に伝える必要がある。

現在提供されているサービスと回答者が述べたNAJETがもたらす利益を評価した結果、我々が行っている事業は主にこのように分けられる：情報提供（毎月のeBulletin、JET効果、JET後の人生、フェイスブックやNAJETのホームページ）、代表役（アンケート調査、意見交換会）、そしてサポート（PSG、特別利益団体、特別企画の支援）。今後は「JET参加者のための情報・代表・サポート」をモットーとして、より簡単に我々の役割をJET参加者に伝えるほか、今後も更にAJETの目標を明らかにする方法を検討するつもりである。

問題その2：東京オリエンテーション後のNAJETの説明がない

現在、AJETに関する情報が一番参加者に伝わるのは東京オリエンテーション中（オリエンテーション・ガイドブック、又はAJETセンター）である。しかし、同時期に伝えられる情報が余りにも多いため、一人の回答者が書いたように：「オリエンテーションでAJETの情報はもらったが、その時点ではすでに圧倒されていて、考える余裕がないまま忘れてしまった。」年中NAJETの役割をPRする必要があるため、下記の手段を検討している：

- 各県のAJET支部と連携をすることで、全国・地域AJETの関係を各県のオリエンテーションで説明してもらう。誰でも使用できるパワーポイントを作成し、AJETの組織形態を説明する。
- 短くて分かりやすいNAJETの広告を作る。
- 親近感を持ってもらうため、役員がビデオブログを通じてNAJETの説明をする。
- ホームページのコンテンツを見直し、分かりやすいことを確認する。

JET参加者とのコミュニケーション

この1年でJET参加者と直接コミュニケーションをとる手段が大幅に増えた（eBulletin、フェイスブック、ツイッター）。しかし、効率よく情報を発信するためには各県のAJET支部との連携を強化する必要がある。

JET参加者がNAJETのことを知る一番のきっかけ（31.7%）は参加者が「住んでいる県のAJET支部の関係者から聞いた」とのことが調査で判明した。さらに、アンケートも県内の友達、地域アドバイザーや県AJET支部のホームページなどを通して知ったという回答が多かった。NAJETのことをよく知らないと感じた人のうち、55.3%は各県のAJET支部との

協力を求めた。JET参加者によると、理由は「各支部のリーダーが一番よくその地域での情報発信の方法を把握しているはずだから」である。

多くの回答者はNAJETを遠い存在と感じていることが分かった。一人のJET参加者は、「自分の住んでいる地域ではNAJETは遠く離れた関係のない団体である」と書いた。一人一人とのコミュニケーションをとることや、広い範囲で多様性が溢れるJETコミュニティのメンバー全てにとって意味のある組織であることはただでさえ困難だが、地元AJETの協力なしでは実質的に無理なことである。

回答数が0人だった五つの県の全てではAJET支部が存在しない、又は活動が活発ではない・代表者と連絡が取れないケースであった。地元のAJET支部を強化するのはNAJETの存在感を増す方法の一つの手段だけでなく、アンケートの情報収集力の足しにもなると思われる。

地元支部との連携を進めるにあたっての問題はいくつか予想されるが、主に次の通りである：

1. 少数のJET参加者しかいない地域や、参加者が同じ県内でも遠くはなれた地域に住んでいるため、活動が難しい県。
2. 大きな市・町の近辺に住んでいる参加者はAJET支部がなくても別のコミュニティを持っているので、NAJETが連携を図れる団体が存在しない。
3. 分裂したJETコミュニティ（契約団体の違いや地形によって）の存在。
4. JET参加者からAJETに対する関心がない。

各県のAJET支部の強化、又は新しいAJET支部を立ち上げたい人のためにNAJETのホームページにAJET支部資料センターを設ける予定である。AJET支部ハンドブックを更新した情報をも含め、現役の地域AJETリーダーからのアドバイスやエッセイなどをサイトに載せることで自分の地域で活動を始めたいと思っている人たちの支援を目指している。特に、上記の問題の対応方法や、地元AJETの役割やコミュニケーションのとり方などについて今まで成功した例を挙げる。

全国レベルでは年度末の引継ぎ会議とアンケートが実施される時期以外に地元地域のAJET支部との協力体制についての議論は殆どない。しかし、各管区に含まれる県とその代表者の間で常に下記のテーマについて話し合いが必要である：

- 各県のアンケートの回答率の分析—なぜある地域は回答が少ないのかを調べ、今後の回答率の上昇にむけて必要なステップを明らかにする。
- 自分の代表する地域から来る東京オリエンテーションアシスタントとの関係を築く必要性と、そのネットワークの適正な利用について。
- 地域代表と地元支部間の協力強化と良好関係の促進について。

JET 参加者に必要な情報

AJET に発信してほしい情報について調査をしたところ、最も多い答えはJET後のキャリアのアドバイス（80.3%）、イベントの情報（78.1%）、職場に関するアドバイス（60.0%）、AJETからの一般的な知らせ（59.7%）、そして日本での生活に関するアドバイス（58.7%）であった。

2010年1月の自己評価調査の結果を元に、現役JET参加者がJET後のキャリアについてのアドバイスに興味があることが分かった。そのため、今年度からJETのOBやOGをインタビューし、毎月特集で出版される「JET後の人生」（Life After JET）を始めた。今後も同じようなリソースを発達させる予定である。更に、月例の「eBulletin」ニュースレターに、ブロック焦点「Block Focus」で全国から2つの管区のイベントや観光地を紹介し、お祭りガイドなどのイベント情報をも含めている。NAJETからの知らせは我々がすでに徹底的に発表されているので、現時点で一番望まれていながらも提供されていない情報は日本での生活・仕事に関するものである。

JETプログラムのALTは仕事をよりよくこなすために必要な道具を希望している。JET効果

で JET 参加者が企画したプロジェクトを紹介するのは一つの方法だが、多くの回答者は教育に特有な情報を求めている。職場に関するアドバイスがほしいと答えた ALT が 60% な中、42% は教育分野に関する情報もほしいと答えた。ALT としてより良い仕事をするために役立つ情報がほしいとの書き込み回答も多くあり、ALT は「良好なチーム・ティーチングや問題解決についてのアドバイス」や「言語教育に影響を与える最新のニュース」、そして「今月のレッスンプラン（授業の参考例）」等の情報に興味を示した。この需要に応えるべく、NAJET はいくつかの企画に取り組んでいる。

- 現在、NAJET のホームページにて教材センター（Teaching Resources Centre）を立ち上げているところである。今の段階では各県の AJET 支部の教材や全国語学教育学会（JALT）へのリンクなど載せてある。今後は教材センターを拡大し、無料でダウンロードできるクリップ・アートと特別利益団体（SIG）をテーマにした英語教育アクティビティーをも提供する予定である。
- 教育資格と教育能力を向上したい JET 参加者のために他の JET 参加者に評価された講座やプログラムのリストをホームページで公開している。更に、CELTA (Certificate in English Language Teaching to Adults), TEFL (Teaching English as a Foreign Language), TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages) や 言語の修士号をすでに取った JET 参加者はオンライン用紙を記入し、自分の経験を適正な講座の選択に悩んでいる他の JET 参加者のために役に立たせるページも設けている。
- NAJET のフェイスブックページでは経験を積んだ JET 参加者の日本での生活や仕事に関するアドバイスを含めた、毎月更新される特集がアップロードされている。今まで取り上げたテーマの中には職場の同僚や生徒との関係の築き方などであり、今後のテーマは英語提示版のアイデアや職場のテクノロジーの利用制限をどう乗り越えるかについての記事を記載するつもりである。
- 他にも、NAJET のフェイスブックページで「今月の英語アクティビティー」を始める予定である。
- 全国語学教育学会（JALT）との関係を益々深めて行きたいと考えている。JALT の出版物や学会をはじめ、JET プログラムの ALT の役に立つであろうサービスが多く提供されているが、大半の JET 参加者はこのサービスがあることを知らない。JALT に対する認識を高め、JET 参加者に教育能力向上の意欲を持ってもらうため、JET 効果で一人の JET 参加者の JALT との活動を取り上げる予定である。

ALT にはより多く、そしてより効果的な教材が要求されているため、「プラネット英語」と「フォクシー・フォニックス」のほかに更なる教材の提供をこれからも検討する。

今後の AJET の目標

JET 参加者の意見に基づき、NAJET が提供しているコアなサービス（情報提供、代表、サポート）の需要はこれからも続くと考えられる。大きな項目の中でも一つ一つの具体的なニーズは変わり得るが、今後もより簡単に参加者からの意見を取り入れられるよう、コミュニケーション回路を改善・効率よくするほか、自己評価調査で収集される意見や回答を元に適切に対応するよう努める。このコアなサービス以外にも、東北地方太平洋沖地震の復興活動に貢献することと JET プログラムを PR することを二次目標として進める予定である。

情報の目標

JET 参加者の間で交流を促進し、良質な情報を提供したいと考えている。今年度は以下の計画を進める予定である：

- オリジナルなクリップ・アートと JET 参加者のために新しい教材を作成・提供する。
- NAJET の基本的なメッセージを簡潔・明確にし、JET 参加者の NAJET に対する理解を高め、NAJET のサービスの利用率を増加させる。
- NAJET のフェイスブックページの利用率を上げ、目標としてメンバーを 2,000 人に増やし、情報共有を促進させる。

- J E T 参加者同士が互いのプロジェクトやコンセプト情報を共有できるスペースをサポートする一環として AJET プレス (<http://press.ajet.net>) への作品提出を勧める。

代表としての目標

NA J E T は報告書の質を向上したいと考えている。そして J E T 参加者に影響を及ぼす行政の方針の変更を把握した上で、J E T 参加者と J E T プログラムの関連団体の間を通じる橋渡しとしての役割をより効果的に果たしたいと思っている。この先 3 年をかけて取り組もうと思う目標は以下の通りである：

- リポートの質を向上するために AJET の年間スケジュールとリポートの作成プロセスの変更を検討する。
- 全都道府県が代表されることを目標とし、今後のアンケートの回答率を上げる。
- J E T 参加者が（匿名でも）いつでも利用できる NA J E T のホームページで調査テーマを提案できる提出方法を設ける。
- 参加者の間で NA J E T の報告書に対する意識を高める。
- 意見交換会議で決定したことをより慎重に、そして公的に追跡・実行する。

サポートの目標

地域のサポートネットワークを強化する効果があるため、AJET は各県の支部を支援したいと考えている。今年度取り組む目標は：

- 県支部ハンドブックを更新・普及し、県支部のための他のリソースを作る。
- 県支部の役員がアイデアの交換や問題解決に取り組むことができる特別利益団体 (SIG) を設立する。

他にも、特別なニーズのある J E T 参加者のためのサポートネットワークを作るために、そのニーズに対応できる SIG の復活を続ける。NA J E T は：

- 新しい SIG フォーラムについての認識を高める。
- SIG ハンドブックを作成する。
- 自己評価調査とブロック代表のネットワークを通して SIG のリーダーになる可能性のある人を募集する。

今後の震災救援活動

AJET はこれからも東北地方太平洋沖地震の支援活動に取り組む方針である。救援活動の継続を確保するためにも 2011-2012 年度の役員会に新たな担当職を設けた。

今後の一年をかけて AJET は：

- 被災された J E T 参加者を援助するため、AJET 救援基金 (82 万 3854 円) を公平かつ効率的に活用する。被災地にいる J E T 参加者が申請をした際に、被害や損失した財産の取替えや、被災した住宅の修理・再建の援助など、震災によって発生した費用の援助をするため、基金を配分する。
- J E T 参加者の企画を広報すること、J E T 参加者の企画に貢献できる人や組織との連携を図ること、ウェブサイトの作成の基本的なテクニカルサポートや、条件に満たしている場合には NA J E T からの経済的な支援をも提供することにより J E T 参加者が行う援助・復興活動を支援する。
- 主に非営利の企業パートナー (GAM) と AJET の特別利益団体 (SIG) を通じ、東北地方でのボランティア活動をサポートし、ボランティア募集の機会を計画したりする。

さらに、今後の 3-5 年、特に地震や津波の被害を受けた学校での英語教育の基礎構造の再興の面を重視しながら、AJET は東北地方の復興支援方法の最善を検討し続ける。

一般的な J E T プログラム広報

草の根の視点から JET プログラムに対する肯定的な認識の促進に貢献するよう、NAJETはこれからも地元地域の企画をサポート・広報し、地元のメディアにも取り上げられるよう支援することを目指している。

最後に、JET効果の記事の抜粋や他のNAJETの企画の概要などを含む定期刊行の日本語ニュースレターを出版したいと考えている。読者は日本全国の任用団体や教育委員会を対象とする。NAJETの「eBulletin」のニュースレターと同じように簡単な登録システムを作り、年に3回の発行を予定している。この情報の最善宣伝方法に関するアドバイス是非いただきたいと思っている。

質問

1. NAJETは今後ALTを支援するに当たって様々な方法で活動する予定ですが、文科省、又はCLAIRは何か提案やコメントなどはありますか？この先、JETプログラムのALTにはどのような活躍を期待していますか？
2. NAJETの災害救援基金の適切な配分方法に関するアドバイスはありますか？そして、他にもJET参加者が利用できるCLAIR救援基金についての情報はありますか？
3. CLAIRへの質問ですが、CLAIRニュースで新しく出版される予定の日本語版のAJETニュースレターのPRをすることは可能ですか？日本語圏でJETに何らかの形で関係を持っている方達、特に任用団体、教育委員会、英語の先生などに日本語のAJETニュースレターを認識してもらうために有効な通知方法についての提案はありますか？
4. 来日直後の各オリエンテーションの参加者の人数の予想はできますか？